すべての原発いますぐなくそう！全国会議
NAZEN通信
第145号
2025.5.11発行
カンパ50円
発行：NAZEN 事務局
東京都杉並区上荻 1-24-17 丸華ビル 3F
nazen.info@gmail.com

天皇訪沖・訪広は戦争の責任居直り
戦争・核武装阻止　全原発廃炉！

柏崎刈羽原発の再稼働が激しく進められています。再稼働の可否の県民投票条例案は4月18日に県議会で否決、5月2日には柏崎刈羽原発の緊急時対応案を作業部会が取りまとめた。5月7日、花角・新潟県知事は「再稼働問題は県民にとって大変大きな課題」「地域にとってはメリットがない」などと政府に対して原発立地地域振興の特措法の見直しと拡充を求めた。「円滑な避難」のためには避難道路の拡充の範囲が狭いなどと主張している。再稼働の外堀を埋めるために必死だ。

サンフランシスコ講和条約で米統治となった沖縄デーに渋谷デモ。学生や若者がデモに入ったり、外国の観光客がでもコールを一緒に叫ぶ状況が生まれた。（4月27日）

しかし、実際の原発事故の避難で使えるバスは、県バス協会の回答では1282台のうち134～177台にとどまることがわかった。運転手の被曝や、通常業務の優先などが理由だという。原発事故からは避難などできず、避難計画は「被曝計画」「故郷喪失計画」である本質は、政府が支援しようとも変わっていない。原発再稼働など絶対阻止だ。

三菱重工業が、原発建て替え・革新炉製造に向けて200以上の部品メーカーと協議を開始した。経団連は特需にわく軍需産業と原子力産業に労働力移動をするための解雇規制の撤廃＝「労働市場改革」を打ち出している。「電力の安定供給」を土台に、「国家総動員法」で軍需産業が巨大化していった戦前と全く同じだ。

トランプ関税から、世界経済のブロック化と大恐慌が始まり、米日が中国侵略戦争を構える。資本とその国家の危機を乗り切るための戦争は、結局は死の商人が儲け、労働者が犠牲になる。そして、核と原発、原子力産業の復活がこの中で狙われている。ヒロシマ・ナガサキ、ビキニ、福島を繰り返させてはならない。

≪もくじ≫
◆4・27沖縄デー集会の発言より　全学連・斎藤書記長の基調報告 …2～3ページ
◆トランプ関税・領土強奪の野望で世界震撼　全核兵器を刷新する予算成立　事務局 …4ページ
◆「深層防護」は破綻した　東海第二原発運転差止訴訟控訴審　第6回口頭弁論 …5ページ
◆老朽化する東海第二原発廃炉を　日本原電に首都圏連絡会が申し入れ …6ページ
◆原発トピックス　一ヶ月のできごとまとめ …7ページ
◆8・6ヒロシマ暴処法弾圧裁判　5・20第6回公判へ　＆　スケジュール …8ページ

4・27
沖縄デー集会
基調報告

全基地撤去・安保粉砕！中国侵略戦争阻止へ闘おう！

4月27日、改憲・戦争阻止！大行進主催の沖縄デー集会が東京・代々木公園でおこなわれました。全学連・齋藤晴輝書記長による基調報告を抜粋し、掲載します。（事務局）

「基地の島」の現実を今こそ変えよう

沖縄県民の４人に１人が殺された第二次世界大戦末期の沖縄戦から80年。「基地の島」の現実は何ら変わらないどころか、沖縄は中国侵略戦争のための最前線基地＝軍事要塞とされている。

４月23日、在沖米軍兵士による女性への性暴力事件が２件続けて発覚。昨年６月に少女暴行事件の米軍・日本政府による隠ぺいが明らかになって以来、沖縄では米兵による性暴力事件が相次いで発覚している。これこそが帝国主義侵略軍隊の腐りきった姿であり、いまなお続く事実上の「軍事占領」の現実そのものだ。

そもそも、なぜ沖縄に基地があるのか。1952年４月28日のサンフランシスコ講和条約で日本帝国主義が沖縄をアメリカ帝国主義に売り渡したからだ。72年５月15日の「返還」を経てなお、沖縄には在日米軍施設の７割が集中している。

この沖縄売り渡しにおいて犯罪的な役割を果たしたのが昭和天皇ヒロヒトだ。ヒロヒトは47年９月、GHQに「米国が25～50年ないしそれ以上の長期にわたり沖縄を軍事占領し続けることを希望する」とメッセージを送った。

戦後80年に際し、現天皇ナルヒトが「慰霊の旅」と称した沖縄訪問を画策している。戦争責任を開き直って犠牲者を「英霊」化する攻撃と断固対決しよう。

発言する全学連・齋藤晴輝書記長

沖縄の軍事要塞化・自衛隊の侵略軍隊化阻止

石破政権は３月末に８兆7,005億円もの大軍拡予算を成立させ、今年度中の九州・沖縄への長射程ミサイル配備をねらっている。南西諸島に射程1,000kmの「12式地対艦ミサイル・能力向上型」が配備されれば、中国沿岸部が射程圏内に収まることになる。これ自体が沖縄を「臨戦状態」に叩き込む暴挙だ。

３月24日には長射程ミサイルなど「反撃能力」（敵基地攻撃能力）を運用するための陸海空３自衛隊の統合作戦司令部が設置された。防衛省は長射程ミサイル発射には米軍からの標的の情報が要になるとして、日米の指揮統制一体化をねらっている。「専守防衛」の建前を踏み破り、自衛隊を米軍と共に前線で戦う侵略軍隊へと改編するものだ。

すでに米軍と自衛隊は、共に中国軍と戦うことを想定した軍事演習を繰り返している。中国を「仮想敵国」として名指しした日米共同図上演習「キーン・エッジ24」（24年２月）の概要が、４月７日付の産経新聞で明らかになった。記事によれば、自衛隊統合作戦司令部がすでに存在すると仮定して航空自衛隊の戦闘機が中国軍の輸送艦をミサイル攻撃する想定で演習が進められたという。形式上は「南西諸島の防衛」を掲げてきたこれまでの演習とは一線を画す「他国への武力攻撃」への踏み込みだ。産経新聞はこの演習が「80年に及ぶ『戦間期』の終わりを覚悟させる筋書き」と書き立てた。

「軍隊は住民を守らない」。血で刻まれた沖縄戦の教訓は今こそ真実だ。

最悪の戦争放火者＝トランプ・石破を打倒しよう

今、沖縄で進んでいる事態は決して「中国の脅威から南西諸島を防衛する」ということではない。米日の側こそが圧倒的な軍事力を展開して中国を挑発し、侵略戦争を仕掛けているということだ。

今年１月に再び米大統領に返り咲いたトランプは全世界を戦争危機へと引きずり込んでいる。トランプはウクライナ戦争やガザ虐殺を「終わらせる」と豪語して大統領に就任したが、その狙いは「ウクライナのレアアース権益を米国に」や「ガザから住民を一掃してリゾート地に」などという露骨な資源と領土の略奪だ。すでにガザではトランプ政権の後押しのもとでのイスラエル軍による虐殺の再開によって「停戦」など吹き飛び、３月１８日の攻撃再開以降、難民テントや病院、食糧配給所、救急車への意図的な空爆・地上侵攻ですでに２千人近くが虐殺されている（23 年 10 月以降では５万１千人超の虐殺）。

また「トランプ関税」は全世界を揺るがし、第二次世界大戦に向かった 1930 年代を超える激しさで世界経済のブロック化・デカップリング（切り離し）が進行している。トランプは「米国は富を増やし、領土を拡張する」と宣言し、関税戦争、他国への侵略、移民・マイノリティの排斥といった帝国主義的政策を次々と実行しているのだ。

３月末にヘグセス米国防長官は、秋にも策定を狙う「暫定国家防衛戦略（ＮＤＳ）指針」を国防総省内に提示した。そこでは「中国による台湾占領の既成事実化を阻止し、米本土を防衛すること」が米国にとって「唯一の差し迫ったシナリオ」「脅威」と確認し、陸軍と海兵隊の特殊部隊、潜水艦、爆撃機の増強、インド太平洋における米軍拠点の強化に重点を置くとした。これに基づいて３月 30 日の日米防衛相会談で、対中国の日米安保同盟強化、米軍・自衛隊の指揮統制の連携強化、在日米軍の統合軍司令部への格上げに向けた第１段階、南西諸島での訓練拡大、防衛装備品の協力強化などが確認され、ヘグセスは「日本は西太平洋で発生する有事で最前線に立つことになるであろう」と語った。中国侵略戦争の「要」となるのが日本であり、その最前線が沖縄だ。

この防衛相会談の場で中谷防衛相が、「東中国海、南中国海、朝鮮半島を中心とした地域を『ワンシアター（戦域）』と捉え日米韓豪比で連携を深める」という構想を米側に伝えた。「シアター」とは「戦時に一つの作戦を遂行する地域」であり、日本こそが中国侵略戦争を自らの戦争として積極的に主導する意思を明確にしたのだ。

トランプ・石破、この米日帝国主義こそ最悪の戦争放火者である。自らの支配体制を維持するために、帝国主義として生き残るために、世界支配の最大の破綻点である中国の体制を力ずくでひっくり返し再支配する侵略戦争をやろうとしているのだ。中国を地獄の戦場にたたきこむ中国侵略戦争－世界戦争の道に、全世界の労働者人民を引きずり込もうとしているのだ。このトランプ・石破＝戦争放火者たちとその支配体制こそ打倒しなければらない。

本土―沖縄を貫く安保・沖縄闘争を

中国侵略戦争へ向けた沖縄の最前線基地化＝軍事要塞化を推進し、どこまでも沖縄を踏みにじり、侵略拠点化と戦場化を受け入れろという態度を傲然と繰り返している日本帝国主義･石破政権の中枢は、ここ首都･東京にいる。必死に闘う沖縄の労働者人民とともに、本土でこそ、とりわけ首都・東京でこそ巨大な安保・沖縄闘争を爆発させよう。

トランプ関税・領土強奪野望で世界激震
全核兵器を刷新・強化する米予算が成立

トランプ米大統領の再登板から１００日がたち、その言動によって世界も日本も大激震している。日本の民放テレビでは、解説者がトランプの言動を「帝国主義ですよ」と呼んでいる。そのとおり、正確に言えば、むき出しの帝国主義である。

■トランプ関税で世界経済は分断・収縮

トランプによる高関税の発動は、資本主義史上でも例がないほど高率で多品目である。大統領令では、「貿易赤字で、米国の製造業と防衛産業基盤の生産能力が委縮している」と明言。中国侵略戦争突入を間近に控えて、その態勢と準備を１ミリでも進めようとしている。高関税はもともと国内の大独占企業を保護しようとする手段で、帝国主義時代に特有のもの。ただし第２次大戦後は米国が国際競争で優位だったので、関税が低い時期が長く続いてきた。ところが米国の製造業が衰退し、帝国主義国家として没落する中で、高関税に訴えるしかなくなった。

しかし、高関税で米製造業が復活するわけではない。とくに米国内で売られている自動車の半数近くが輸入品である。関税による輸入品の値上がりがインフレを加速させ、むしろ米経済を悪化させかねない。世界経済も関税引き上げの報復合戦によって分断され、国家間の争闘戦も激化する。かつて１９２９年の米株価暴落から大恐慌が始まり、世界経済が急縮小していった。世界７５か国の総輸入額は、２９年１月の２９億９８００万㌦から３３年１月の９億９２００万㌦に縮小した。それで大恐慌がますます深まった。今回のトランプ関税もその二の舞になりかねない

■「米国第一」で世界の再分割を企む

トランプは一方で、デンマーク自治領グリーンランドの取得やパナマ運河の返還を追求している。そのための軍事力行使を否定していない。力ずくで領土を奪うという野望を隠さない米大統領は、第２次大戦後では初めてだ。従来の世界領土の分割を無理やり変える、これを帝国主義による世界の再分割と言う。没落した米国が「国際協調」を投げ捨て「米国第一」を至上命題にして、世界の再分割に出ている。第１次大戦も第２次大戦も、世界の再分割戦争だった。

■石破は日米「核共有」で中国を狙う

昨年１２月、２０２５年度国防権限法が成立した。２１世紀に入って懸案となっていた「核兵器の近代化と大幅強化」のための予算である。①新型の次世代大陸間弾道ミサイル（ＧＢＳＤ）の開発、②開発中の次世代ステルス戦略爆撃機（Ｂ－２１レイダー）の導入、③次世代の戦略原子力潜水艦コロンビア級の開発、④「第４の核戦力」と呼ばれる海上発射型核巡航ミサイル（ＳＬＣＭ－Ｎ）の予算が計上された。数十年ぶりに核兵器の運用方すべての刷新・強化に踏み込んだ。

また、１２月１０～１２日には核の「拡大抑止」に関する日米両政府の実務者協議が開かれた。“他国の核使用を抑止する”と称して、核を先制的に使うための協議だ。実際、外務省での会議に加え、熊本市の陸上自衛隊健軍駐屯地を訪ね、相手のミサイル発射拠点をたたく「反撃能力」を担う１２式地対艦誘導弾などの装備品を視察している。

石破首相は米国の核をめぐる意思決定の過程に日本も加わる「核共有」を持論とする。米国だけでなく日本も加わる日米共同で、核使用を準備するということだ。日本が中国侵略戦争の最前線に出ようとしているのである。米・日による中国侵略戦争は核戦争にならざるをえず、絶対に食い止めなければならない。（事務局）

東海第二原発廃炉！

運転差止訴訟控訴審第６回口頭弁論

控訴審第６回口頭弁論が、４月２５日東京高裁において開かれた。100 人を超える傍聴で法廷を埋め尽くした。今回の口頭弁論では水蒸気爆発の脅威に対する対策が欠落していること、避難退域時検査の問題について鋭く指摘がなされた（詳細は東海第２原発差止訴訟団のホームページ参照）。総括集会で弁護団からは「深層防護第５層（避難計画）で闘うが、1～4 層でも改めて闘う、むこうは４層までの事態は『めったに起きない』という前提、だが主張は弱い。裁判所は時間を気にし出している。来年 12 月工事完工にあわせて急いでいるのではないか」と報告された。

一審水戸地裁での運転差止判決

東海第二原発運転差止請求訴訟は2012年7月31日に開始され、21年3月18日一審水戸地裁判決で「深層防護の第５の防護レベルについても実現可能な避難計画が策定され、これを実行し得る防災体制が整っていなければ、深層防護の防護レベルが達成されているということはできない」とした画期的な運転差止判決を勝ち取った。重大事故が起きた時逃げられないとして運転を差し止めた初めての判決だ。各地の原子力発電所立地地域でも避難問題は全くクリアしていない。

避難できない―
「被ばくするのは俺たちだ」（大石原告団長）

一審勝利判決について、原告団長大石さんは「被ばくするのは俺たちだ」という立場で裁判所にも弁護団にも臨んだと総括。河合弁護団長は「（深層防護１層から４層）は超難しい科学技術論争になる。そういう所ではなく、逃げられるかどうか（第5層）いう裁判官が自分で考えて判決を出せる所で勝てた。今までの差止裁判は科学技術論争をやりすぎ、もっと分かりやすい論争をやらないといけない」と総括している。

「深層防護」とは

「深層防護」とは、原発の安全確保の国際的基準（IAEA）、日本の原子力規制でも採用されている。

第一層　異常の発生を防止する
第二層　異常発生時に、その拡大を防止する
第三層　異常拡大時に、その影響を緩和し過酷事故への発展を防止する
第四層　過酷事故に至っても、その影響を緩和する
第五層　放射性物質が大量に放出された場合、放射線影響を緩和する。（緊急対策、避難計画）

「深層防護」の原則からすれば、第５層は、第１層から第４層が全滅でも第５層単独で有効に機能しなければならない。原電は、「入念な安全確保対策」があるので放射性物質の危険性が顕在化する事態（5 層）は「およそ考えがたい」とする。

「およそ考えがたいこと」が現実に起きた

福島原発事故では1～4層が破れ5層も全く機能しなかった。「およそ考えがたい」事態が現実に起きた。にもかかわらず、各層が順に破られても過酷事故にいたらないという深層防護の原則を無視した「神話」がまだまかり通っている。過酷事故の可能性は常にあるというのが深層防御5層の考え方だ。

水戸地裁が下した判断

「新規制基準においては、第五層の緊急時計画が規制基準にふくまれておらず、事故時の住民避難計画を規制委員会が審査して許可を下す構造になっていない」（判決要旨）だから裁判所が判断するとしている。新規制基準は、第5層を審査の対象から外し「原子力災害特別措置法」によって対応するとしている。原子力防災計画や避難計画、地域全体の生存責任までも自治体任せとなっている。検討・調整・反映・今後というレベルで実効性は全く担保されていない。原電は避難計画が検討中・調整中であっても具体的危険を認めない。規制委員会は、住民の避難計画などをなんら審査せずに再稼働を認めている。5層を認めたのは唯一この判決だけだ。

運動の力を総結集して廃炉へ！

防潮堤欠陥工事、中央制御室での火災、経営問題と次々馬脚を表している。避難計画も進んでいない。しかし、26 年 12 月完工、再稼働を強行しようとあせっている。運動の総力を結集して追い詰めてゆこう。

次回控訴審公判は 8 月 22 日（金曜）14 時東京高裁。
茨城大集会　8 月２３日（土曜）東海村
首都圏集会・デモ（首都圏連絡会）11 月 24 日東京

（NAZEN 東京）

とめよう！東海第二原発　危険な老朽原発廃炉を

首都圏連絡会が日本原電に申し入れ

とめよう！ 東海第二原発首都圏連絡会は、日本原電前行動を続けている（毎月第一水曜日）。２月５日に行われた行動での申入書を転載します（事務局）。

申し入れ

私たちは、危険極まりない東海第二原発の再稼働に反対し、東海原発の危険性を訴え廃炉を求め、これまで78回にわたり毎月、貴社に対する抗議・申し入れ行動を行ってきました。

2019年11月には、それまで受け取りを拒んできた貴社はついに、63,000筆の再稼働反対署名を受け取らざるをえませんでした。多くの市民がこの本店ビルを取り囲むヒューマンチェーンを行い再稼働反対の声を上げました。2020年４月には再稼働に向けた工事の中止を求める2,023筆の署名を提出しました。原発周辺住民・首都圏すべての市民の怒りの声です。21年３月には水戸地裁の運転差し止め判決が出されました。その後も、貴社は多くの再稼働反対の声にもかかわらず、避難問題等が解決しないまま、再稼働へ向けた工事を強行してきました。その中で、2023年６月に安全対策の要である防潮堤工事の致 命的欠陥が発覚、貴社内では把握されていたにもかかわらず、９月に内部告発があり、その後10月まで公表しませんでした。貴社は新聞取材に「発表できるようになったのが10月」と言っていましたが、事実については公表できたはずです。安全を無視した再稼働ありきの対応としか思えません。しかも、24年６月の審査会合で「現状の調査結果からは不具合の全容を確認したことにならないため、作り直しも含めて対応方針を整理して示すこと」と指摘されています。

2024年11月、日本原電敦賀２号機に対し、原子力規制委員会は「原子炉建屋の真下にある断層が将来動く可能性が否定できない」として、再稼働に必要な審査に不合格としました。貴社はかつて敦賀２号機の地質調査データを80ヵ所も書き換え・削除していたことが発覚しています。しかし、貴社は敦賀２号機の廃炉を決定していません。直ちに、敦賀２号の廃炉を決定し、東海第二の廃炉も決断すべきです。

12月24日の審査会合で貴社は「構造変更案の概要」説明をされていますが、委員からは「一つも応えられていないと認識している。現時点では、審査上の論点を見いだせる状況にはない」と指摘されました。25年１月９日村松社長は報道陣の取材に対し「工事は順調に進んでいる」と答えています。厚顔無恥とはこのことです。貴社は工事の「基本方針の設定」を１月末に説明するとしています。そもそも破綻した「地中連続壁」を残したまま鋼管で補強するなどということが成り立つとは思えません。26年12月の工事完了ありきでの工事の強行は許されません。そもそも、東海第二原発は危険な老朽原発です。再稼働などもってのほかです。私たち市民の命と健康がかかっています。私たちは村松社長が、敦賀２号機ともども、ただちに東海第二原発の再稼働をやめ廃炉を決定することを申し入れます。

原発トピックス

25年4月12日～5月11日

東海第二で首長懇が火災は「不安招く」

東海第二原発が立地する茨城県東海村と周辺５市の首長でつくる原子力所在地域首長懇談会が開かれた。２月に中央制御室で起きた火災を巡り、首長側からの「住民不安を招いた」「安全第一の意識を徹底してほしい」などの声に対し、原電の村松衛社長は「再発防止を徹底し、住民に丁寧に説明する」と述べた。山田村長によると、首長側から火災原因とされる作業手順の理解不足や関係者間の対話不足などについて、安全意識を徹底するよう意見が相次いだ。（４月１２日　茨城）

柏崎刈羽で県議会が県民投票条例案否決

柏崎刈羽原発の再稼働の是非を問う県民投票条例案は、新潟県議会の本会議で賛成少数で否決された。県民が直接意思表示のできる県民投票の機会を逸したことは大きな損失だ。花角英世知事は「県民の意思をもとに判断」というが、何を判断のよりどころにするのか明確にすべき。次の焦点は知事による「県民の意思の見極め」と、その後の再稼働是非に関する「判断」の時期。県政界では参院選後の県議会９月定例会が「山場か」とささやかれ始めている。（４月１８日　毎日デジ）

福島第一、２５年度１回目の海洋放出

福島第一原発での処理水の海洋放出について、２５年度１回目の放出が始まった。２３年８月に海洋放出が開始されて、これが通算１２回目の放出。これまでに合わせて約９万４０００㌧（タンク約９４基分）の処理水が薄められて海に放出 された。海洋モニタリングで異常が確認されてお らず、放出する処理水に含まれるトリチウムの濃 度を前年度よりも高くする方針。海藻などの飼育 試験も、トリチウム「安全」と判断して３月３１ 日で終了した。（４月２７日　福島テレビ）

東電、資金繰り悪化借金で必要投資賄う

東電の資金繰りが悪化している。福島第一原発事故による巨額の賠償や廃炉費用を抱えるなか、料金収入など本業の稼ぎだけでは必要な投資が賄えず、足元では借金も増え、厳しい経営が続く。２５年３月期決算は、売上高は６兆８１０３億円（前年比１・６％減）。最終的なもうけを示す純利益は１６１２億円（３９・８％減）。「自由に使える現金」フリーキャッシュフローは９７９億円の赤字で、借金などで穴埋めする必要がある。

（５月１日　朝日）

規制委、泊３号機に事実上の審査適合

北海道電力が再稼働を目指す泊原発３号機について、原子力規制委員会は事故対策工事をすれば新規制基準に適合することを示す「審査書案」を了承した。パブリックコメント（意見公募）を実施後、正式決定する見通し。正式適合となれば１１原発１８基目。敷地内の断層の説明などに手間取り、審査期間はこれまでに適合と判断された原発で最長の約１２年に及んだ。北電は２７年中の再稼働を目指すが、地震や津波、火山などへの対策が課題として残されいる。（５月１日　東京）

除染土再生利用促進県外で花壇など想定

福島第一原発事故後の除染で出た土壌の再生利用について、環境省は本年度、首都圏など県外で実地を活用した新たな理解促進事業の検討に入る。県外では２２年に東京都新宿区と埼玉県所沢市、茨城県つくば市の計３カ所で同様の実証事業を計画したが、住民から強い反発を受け中断。県外での理解促進事業は花壇など小規模の盛り土に使う案が有力。政府は月内にも閣僚会議を開催し、今春に今後２０年間の基本方針、夏に工程表を示す予定。（５月３日　福島民友）

8・6暴処法弾圧打ち破り 反戦反核闘争の大発展を！

NAZEN 通信でもお伝えしてきましたが、８・６ヒロシマ暴処法裁判の被告５人は、昨年１２月に保釈をかちとりました。そして裁判は、裁判所・検察によるさまざまな妨害をはねかえし、今年１月から５回の公判がもたれ、毎回白熱した裁判闘争がかちとられています。

このかん、「８・６ヒロシマ暴処法弾圧を許さない会通信」が被告団を中心として発行されています。この闘いの詳細は通信を見てください（下のＱＲコードより）。

京都大弾圧をはじめ国家権力による激しい治安弾圧が激化しており、反戦闘争を闘うためにもこの８・６ヒロシマ暴処法弾圧裁判は決定的に重要です。

被爆８０年の８・６広島は、天皇来広との闘いです。身体をはって闘う被告５人と団結し、反戦反核闘争の爆発、中国侵略戦争阻止の闘いをつくり出そう！

8・6ヒロシマ暴処法弾圧を許さない会

右のＱＲコードから見られます

今年の８月６日（原爆の日）における攻防の火ぶたは切られています。広島弁護士会は１月３０日、広島市が２０２４年８月６日の平和公園の入場規制エリアを公園全体に広げたことに反対する会長声明を市に提出しました。「平和公園への立ち入り規制が市民の表現の自由を侵害するものとして許されない」と広島市へ抗議しています。

４月２１日、今年の８月６日の平和公園での集会を規制をしないことを広島市へ求める申し入れ行動が大きく報道されています。

被告団含む多くの人々が粘り強く松井市政を追いつめています。

5・20 8・6ヒロシマ暴処法弾圧 第６回公判闘争に結集を！

５月２０日正午
広島地裁前に集合
被告団と共に、
抗議集会

１２時半より
傍聴券闘争へ
１４時公判開始

権力・右翼の反戦反核闘争つぶしに抗議し、８・６ヒロシマ闘争の正義性を訴える

宮原事務局長の証人尋問が行われます

8・6ヒロシマ暴処法弾圧を許さない会　広島市中区袋町5-4-302
ＴＥＬ：082-245-8410　MAIL：crush86bshd@gmail.com

スケジュール

■「復帰」53 年 5・15 沖縄現地闘争

日時：５月 17（土）～ 19 日（月）

17 日：集会・国際通りデモ（那覇市）／ 18 日：勝連分屯地闘争／ 19 日：辺野古現地闘争・那覇駐屯地闘争など

主催：改憲・戦争阻止！大行進・沖縄

■６・１４全国集会＆大行進

日時：６月 14 日（土）13 時～

場所：東京・芝公園 23 号地

主催：改憲・戦争阻止！大行進

■国鉄闘争全国運動６・15 全国集会

日時：６月 15 日（日）13：30 ～

場所：千葉市民会館・大ホール

呼びかけ：国鉄闘争全国運動

■ 2025 最高裁包囲ヒューマンチェーン共同行動

日時：６月 16 日（月）12：00 ～ 13：30

場所：最高裁判所

呼びかけ：6・17 最高裁共同行動 2025 実行委員会